

仕事をする外国人をサポートするボランティアに求められるものは何か —「仕事をする外国人をサポートするためのボランティア講座」の実践より—

How Can Volunteers Best Support Foreigners Working in Japan? :
A Case Study –“Training Course for Volunteers Supporting Foreigners Working in Japan”

稻谷いく子（山梨英和大学）・種村政男（NPO 法人西東京市多文化共生センター）

INATANI Ikuko (Yamanashi Eiwa College)

TANEMURA Masao (Nishitokyo Multicultural and International Center)

要 旨

日本で暮らす外国人との共生を目指す社会では、市民ボランティアの果たす役割は大きいと考えられる。本ボランティア養成講座では、ボランティアは外国人の自立を支援するサポートでありたいと提案した。そのため、講座内容は日本語指導法や多文化理解にとどまらず教材の自主作成や支援実習などを主とする参加型とした。この結果、受講者にサポートとしての気づきを促す効果があり、成長や変容がみられた。

This volunteer training course proposed that the volunteer serve as a supporter to help foreigners gain independence. Accordingly, it was not limited to lectures on teaching the Japanese language and expanding multicultural awareness, but rather involved participants by having them create their own materials and then teach these materials to foreigners. As a result, we believe that the participants increased their awareness, allowing for change and personal development.

【キーワード】生涯学習、多文化共生社会、ボランティア、自律的サポート、協働

1. はじめに

2008 年末現在、外国人登録者数は約 222 万人を越え、総人口の 1.74% を占める（法務省）。経済がグローバル化していること、日本では少子高齢化が進んでいることから、今後も仕事をする外国人の増加が予測されている。地域によって差はあるが、仕事の場で、また学校、ショッピング・センター、病院等の生活の場で、外国人の姿を見かけることは日常的な風景となっている。それに対応して、行政による多言語の広報が行われるようになった。また、多文化を冠するフェスティバルが開かれ、外国人との交流が広がっている。しかしこれを交流に終わらせず、外国人と日本人の双方が同じ地域で生活する者同士として住みよい社会を築くことを目指し、協働のあり方を考える時が来ている。

すでに、国際交流協会等の主催による日本語学習支援の場には、多くの市民がボランティアとして関わっている。これらボランティアの役割を、日本語を「教える」ことに限らず、地域での協働を担うサポートと捉えたい。一方、近年は退職後の時間を有意義に過ごしたいとボランティア活動を志向するシニア世代が増えている。わたしたちの発題は、そうしたシニア世代を巻き込んだ生涯学習の観点からボランティア養成のあり方を考えようとするものである。

本稿では、予稿集と当日の発題内容に沿って、まず講座の概要を説明する。次に、受講

者から得たアンケートの回答、ならびにラウンド・テーブル（RT）において、コーディネーターおよび発題者、参加者間で交わされた質疑応答の内容をふまえ、本講座の成果と課題を考察する。最後に発題者としての今後の展望を述べる。

2. 発題のねらい

本発題は、2008 年度「文化庁『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」の一環として武蔵野大学が開講した「仕事をする外国人をサポートするためのボランティア講座」の実践を基にしている。発題は次の 2 点である。

- (1) ボランティアにサポーターとしての気づきを促す方法は何か
- (2) 本ボランティア講座は自律的サポーター養成につながるものであったか

以下では、発題に関わる用語について述べる。

1) ボランティア

本講座が目指すボランティアとは、地域に暮らす外国人の学びの要望や抱えている課題に対して共感を持ち、外国人が生活者として自立できるように支援する者（サポーター）である。さらに、目指すのは、サポート場面に直面した時、相手の状況、ニーズを的確に把握するよう努め、自らが支援の内容を組み立てられる「自律的サポーター」である。

近年、「多文化共生社会」という言葉を耳にするようになった。しかし、それがどのような社会であるか、具体的な姿として描かれているとは言えない。まずは身近な外国人とのコミュニケーションを通して、そのニーズを捉えることが大切だと考える。コミュニケーションは仕事や地域コミュニティのどんな場においても起こりうる。さらに、それらの場に自主的に参加することにボランティアとしての意義がある。このように、関わりを求めて自ら一歩を踏み出すことが、社会の変容を支える力になると考える。

2) 自律的サポーター

「自律的サポーター」は、相手の要望を一方的にかなえるのではなく、また相手に自分のやり方を押し付けるのではなく、協働してサポート内容を実現していくことを目指すサポーターである。外国人が、日本人ボランティアに期待する役割は多岐にわたるであろう。例えば、昨秋からの世界的な経済不況の影響を受け、真っ先に仕事を失った外国人がいる。そのため、「仕事の採用面接に合格する」という日本語の必要性に迫られている外国人がいる。一方、「友達になりたい、話を聞いてほしい」という場合もある。日本語支援や様々な生活支援の場において、ボランティアは彼らと共にあり自立を支えるサポーターとしてのスタンスを持ちたい。そのサポート活動への取り組みは、サポーター自身の成長や変容をもたらすものとなるであろう。

では、自律的サポーターを目指すボランティア養成とはどのようなものだろうか。本講座は試行錯誤しながらの実践であった。以下で概要を説明し、構成・内容や運営が自律的サポーター養成につながるものであったかを検証し、改善につなげたい。

3. 講座の概要

3-1 講座の全体構成と受講者

(1) 講座の期間と構成内容

2008年10月14日から2009年3月6日までの6ヶ月間。講義・ワークショップ（週1回90分、計15回）と実習（8日間に4回）を組み合わせた計60時間で実施された。

表1 講座全体の構成

	実施回	主な内容	
講義、 ワーク ショップ	第1回～4回	多文化共生社会と異文化理解について	ゲスト・コーナー
	第5回～7回	外国人の現状	日本語教育（教授法）
	第8回～13回	日本語教育（教授法）	教材作成に向けてグループ活動
	第14、15回	教材完成、教材についてグループ発表、講座のまとめと振り返り、等	
実習	第1回～8回	実習（グループ形式、及びマンツーマン形式）と、その振り返り	

(2) 受講者の内訳

受講者は全30名。内訳は、約4割強がビジネスや海外滞在経験を持つシニア男性、約5割が女性を中心に日本語教師や日本語教師養成講座の受講生・修了生であった。また外国にルーツを持つ受講者が2名いた。このように日本語教育の予備知識に関しては二分される構成となった。これは、応募資格（「日本語教育能力検定合格者または同等の能力を有する方」と「仕事の経験のあるシニア」を併記）から導かれた結果ともいえよう。なお、受講者の男女比は1対1、年齢構成は60歳代を中心に30歳代から80歳代まで、と幅広かった。受講前のボランティア経験者は10名、日本語教育能力検定試験の合格者は3名であった。

(3) 講座の担当者

講座はコーディネーターの大学教授を中心に、発題者2名を含む4名が分担して担当した。

3-2 講義・ワークショップ

(1) 講義・ワークショップの進め方

全15回を、前半（第1回～第7回）と後半（第8回～第15回）に分けて組み立てた。前半の第4回目までは、受講者間の交流を深めながら、新聞記事等を使って多文化共生社会に対する理解を深め、ゲスト・コーナーでは現場（国際交流協会等）に携わる方々から実践談を聞いた。講座の時期がアメリカ発の世界同時不況と期を一にしていたため、メディアにも外国人の現状や雇用をめぐる報道が多く見られ、これらの情報を共有することができた。第5回から第7回では、多文化共生の理解のための「外国人の現状」、「日本語教授法」（共有テキスト）、「教材の基礎知識」を各30分間で構成した。

第8回目以降は、グループ協働による教材作成を講座の中心に据えた。グループ編成を前に、ディスカッションを通して教材作成のためのニーズの掘りおこしと項目立てを

行った。最終的には、第14回目までに教材を完成させること、同時にグループごとに教材の主旨と使い方に関するプレゼンテーションを行うこととした。

(2) 教材作成準備とグループ編成

第7回までの情報提供や、受講者の身近な場面での聞き取り調査、さらにグループや全体でのディスカッションを経て、支援項目を整理していった。また、主に地域を対象とする既存の教材の中から、AJALTの「リソース型生活日本語」(WEB版)と『ほんご宝船』(春原他 2004)を取り上げ、教材を作る練習をした。その後、同一テーマを希望する受講者間の話し合いによって5グループ編成が決定した。結果的に、各グループのメンバー数は4名～7名と開きがあるものとなっている。

(3) 作成された教材

提出された5教材の最終的なタイトルは、①年賀状を書く／年始の挨拶(「リソース型生活日本語」形式)、②カイゼンー仕事の日本語教材：ビジネスの基礎知識、③就職が決まったあなたへ！！～職場の5W現場の5S～、④外国人のための就職・転職活動教材(第1部 就職編 / 第2部 転職編)、⑤緊急防災マニュアル：『地震』そのとき貴方はどうしますか、であった。なかでも、「外国人のための就職・転職活動教材」はA4用紙で52枚に及ぶ力作であった。

なお、毎回の講座ではグループ毎の作業の進行状況を確認しあいながら進めた。以下の表は第11回目の講座(教材作成全6回中の4回目)で使用した進捗表である。

表2 教材作成 グループ別進捗状況

教材のタイトル	グループ名	対象	ポイント
「日本の行事と四季」「外国人からみた和の暮らし」	幸せクラブ	中級	<ul style="list-style-type: none"> ○リソース型(これでまとめるにすることにする) ○大切な語彙・文型をふまえる ○月ごとにテーマを決める ○グループ内プレゼンをし、発表者を決める
「かいぜん」	ビジネス 石原軍団	大卒入社1年 勤務経験なし 少しレベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○日本企業の強みの「かいぜん」をテーマに ○R P(ロールプレイ)でやりとりする教材 ○幅広く語彙力をアップしたい
「新入社員の ビジネスライフ」 ???	ハッピー ビジネス ライフ	①中国人女性 ②日系ブラジル人 入社直後の教育	<ul style="list-style-type: none"> ○事務職／技能職の二分野をどうまとめるか ○職場のマナー・就業規則・やってはいけないこと・出退勤 ○新入社員のやるべきことを切り取ってまとめる
「外国人のための 面接マニュアル」	夢工房	①新卒(院生) ②転職者 就職活動者	<ul style="list-style-type: none"> ○面接前の準備 ○履歴書の重要性 ○面接の実技 →オリジナリティを出したい ○自分の考えのまとめ方、協調性
「緊急防災マニュアル」	いきいき	外国人 労働者とその家族	<ul style="list-style-type: none"> ○防災マニュアル(既存)の見直しから ○課題=地震・火災に絞る

3-3 実習

実習には、受講者30名中26名が参加した。2週間連続の計8日間（各5時間）に合計4回の実習を行うものである。実習には留学生が協力者（サポートの受け手）として加わった。日程としては、午前中に実習、昼食を挟んで午後からは実習の振り返りとして、実習を収録したビデオの一部視聴、講師や受講者間のコメント交換等を行った。

表3 実習の構成

	第1週	第2週
実習の形式	グループ対象（協力者6名）	マンツーマン（協力者5名）
実習の時間と回数	15分間を1回	25分間を2回 55分間を1回
サポート内容	原則として、自主作成教材を使う	協力者の要望に沿って組み立てる

(1) グループ実習

1週目は受講者が一人ずつ順に協力者6名に対するグループ実習を行った（各日6～7名、各15分間）。サポート内容は、作成した教材を使うことを基本とし、同じグループのメンバーが連続して実習を担当できるように順番を組んだ。

準備として、各グループで実習分担などが話し合われた。受講者の半数以上が初めての実習であったが、実施後はサポートとしてのあり方について内省する内容の発言が増えた。また、実習を見学し合い相互にコメント交換をしたのは貴重な経験であった、との感想が寄せられた。

(2) マンツーマン実習

2週目はマンツーマン実習を合計3回（25分間の実習を2回、55分間を1回実施）した。部屋のコーナーを使って5ペア（協力者5名）が同時に進行し、見学の受講者は身近にサポートの実際を観察できる形式にした。サポート内容は、協力者の要望に沿って組み立てることを基本とした。

4日間に3回の実習を行うという1週目以上にハードな日程であった。休憩時間等を使って事前に協力者から聞き取りをし、準備を整えたつもりでも、実際には先行した実習の様子を見ながら、適宜サポート内容の変更を余儀なくされるケース多かった。

しかし、相互に課題を指摘しあう中から多くの気づきが生まれ、それが次回の実習に活かされていった。ただし、一部には実習期間を通し、「レクチャーに終始する」、「長々とした自己紹介」等、自己のスタイルを変えない姿もみられた。

4. 成果と課題

約6ヶ月間にわたる講座は、多文化共生社会に対する理解を深めつつ、グループ協働による教材作成と集中的な実習を実施することで、机上の理解に留まらず、今後のボランティア活動への足がかりになることを強く意図したものであった。以下では、講座最終回に

受講者から得たアンケートの記述（今回は、教材作成、実習、講座全体について述べられている記述に限定）をもとに、講座の成果と課題について考察する。

4-1 教材作成に関して

講座に参加して初めて日本語教材に接したという受講者も半数近かったが、既存教材の検討を経てグループ活動が始まると、毎回の話し合いは熱を帯びるものとなった。さらに、グループ内のメール交換に加えて自主的な集まりが持たれるなど、講座外でも交流が深まっていった。しかし、資料収集が進み話し合いが盛りあがる一方、まとめの段階になってメンバー間の意図のズレが表面化するなど、協働作業の難しさもあった。

(1) 受講者アンケートの回答より

1	教材作成への取り組みは、充実したものであった。日々の共同作業で、この活動を通じて仲間ができた。
2	受講当初は、日本語の難しさ、さらに日本語を人に教える事の大変さを感じ、続けられるかどうか不安だった。でも途中から、グループで教材作成をする等、他の受講者とお話しする機会が持てて、ここまで来ることができました。
3	教材作成や実習の方針についてぶれがあったように感じた。

(2) 発題者の補足

- 1) 回答 1 と 2 にあるように、グループ協働による教材作成は参加型を目指した本講座の主旨に照らしても、受講者の参加意欲を高める効果があったと思われる。
- 2) 回答 3 で「方針のぶれ」と指摘されているのは次のような事情をさすと考えられる。「講座第 14 回目に教材完成」という進行案は当初から提示済みであったが、その後、教材の内容を共有する目的でパワー・ポイントを使って行うプレゼンテーションを追加提案した。そのため、教材完成とプレゼンテーション準備が重なり、時間調整が大変であったと聞いている。また、グループ実習は作成教材を使うことを原則としたが、実際には作成教材とは異なる素材の使用を認めたことに対する指摘と考えられる。

4-2 実習に関して

実習は、自律的サポーターとしての気づきを促すための大きな仕掛けといえる。協力者の要望をいかに的確に捉えるか、また修正が必要となった場合に、いかに改善点を探っていくのかが問われる。実習を初めて経験する方が多く、実際に「実習はハードだった」との声が大半であったが参加率は最後まで高く、真剣に取り組まれたことがわかる。

また、毎回の実習後の振り返り時には講師からのコメントだけではなく、受講者全員がコメントシートにより相互評価を行なった。この受講者相互のコメントも時に厳しく、これらの評価がその後のサポート内容の見直しにつながった。このように、実習はサポーターとしての有様に対する気づきを促す契機となったと言えよう。

(1) 受講者アンケートの回答より

1	協力者の反応を知ることができて、次の改善点に結びつけることが可能となった。
2	現在ボランティアで活動中です。今までの活動中に、いつもこういう形（『みんなの日本語』を使用しない）でいいのか悩んでいました。今回、いろいろな方法があることを学び、自信がつきました。
3	サポーターとして相手を支えるということが大変難しいと実感している。自分のことのみでなく、他の人の実習を見し、コメントをすることもよい経験でした。
4	日本語教育には、つくづく向いていない自分を再認識。しかし、大勢の方々のアプローチの仕方、そのベースにある考え方にはバラエティ的な巾の広さと知識の深さに感銘。
5	協力者のレベルが、現実の「仕事をする外国人」よりかなり高いのでは？高すぎると思う。

(2) 発題者の補足

- 1) 回答1～4では共通して、実習を経た気づきの大きさが述べられている。
- 2) 回答3で「自分のことのみでなく、他の人の実習を見し、コメントをすることもよい経験でした。」とあるように、他者にコメントすることは自分自身を振り返ることにつながり、同時に他者の実習からの学びを改善につなげられることこそ、自律的サポーターとして目指す姿と言えよう。
- 3) 回答4の書き手は、受講前からある国際交流協会でイベントの企画等をするボランティアとして活動中であった。今後は現在の関わり方をより積極的に進めていきたいとのことであった。
- 4) 回答5に「協力者のレベルが、現実の「仕事をする外国人」よりかなり高いのでは？高すぎると思う。」とある指摘は、主催者側としても苦慮した点である。

4-3 講座のまとめ

本講座は、教材作りと実習を柱とする参加型であった。受講者の受講動機や経歴は多様であったが、知識を吸収するだけではなく教材作成の協働作業や実習を通して、ボランティアとして外国人のニーズをどう捉え、どのようにサポートしていくかについて相互に深め合うことができた。これらから、本講座の構成は活動の様々な場面で受講者の気づきを促し、結果的に自律的サポーター養成につながるものであったと考えている。

(1) 受講者アンケートの回答より

1	自分の考え方を根底から変えるような気づきがあった。サポートボランティアの考え方は良く理解できた。しかし、自分のこれまでの財産、考え方を否定する訳ではないので、本質をしっかりと役立てができるようになりたい。
2	ボランティアとは、単なることばのサポートではなく、日本で暮らす外国人その人そのものを支えることなのだと、何と重いテーマだと気づき、驚いていますが、より取り組む価値があることだと思い、チャレンジしてみたいと思います。
3	サポートに対する考え方を再確認しました。クラスメイトとの出会いがよかったです。多文化共生についてクラスでの意見交換の機会がもう少し多くてもよかったです。
4	日本語教育は「異文化共生」に発展するものだと捉え、今回の講座に取り組みました。今後、ボランティア活動に結びつけば幸いです。共生は一人一人の努力であり、個の積み上げであると解釈しています。

(2) 発題者の補足

- 1) 回答1～4では共通して、講座が提起した「多文化共生社会、ボランティア、サポート」の有様に関連して意見が述べられ、本講座の内容が受講者に届いた結果だと考えている。
- 2) 回答1で「自分の考え方を根底から変えるような気づきがあった。」と記述されている点について書き手にインタビューを行ったところ、以下のような内容であった。

「協力者から敬語について知りたいと要望があったため、自分なりに資料を作つて準備をした。資料に沿つて実習時間をフルに使つて説明したが、協力者の反応はさえず、疑問がわいた。その後、講師や協力者との話し合いから、自分がしたことは教えたいとする自己満足に過ぎず、あまりに一方的で真に相手の求めているものでないことがわかった。相手に自分の考えを押し付けるのではなくニーズを引き出すこと、そして待つことが必要だと思った。実は、退職後、日本語教師をしている。今回の気づきを今後の学生の指導に活かしたい。」
- 3) 回答3で、「多文化共生についてクラスでの意見交換がもう少し多くてもよかつたのではないかと思う。」と指摘されている点については、多様な経験や考え方を持つ受講者間で意見交換の時間を共有することは貴重な経験であり、次回の講座ではより多くの時間を設定できるようにしたいと考えている。

5. RTでの論議と考察

ラウンド・テーブル当日、参加者から以下のような質問や助言を得た。RT参加者には自らボランティア講座を企画・立案したり、講師として関わったりした経験者も多く、経験に沿つた貴重な発言を得ることが出来た。また講座のコーディネーターからこのボランティア養成講座が生涯学習の視点から企画されたものであることが補足され、新たな視点からの活動であったこともRT全体の気づきとなつた。

5-1 教材作成に関して

質問1：グループ編成に際し、講師はどの程度まで関わっているのか。

回答：講師としてグループを指定することはしていない。外国人受講者像を想定しニーズを掘りおこし、話し合いによって深め、教材のスタイルと内容を決めていった。最終的には受講者相互の話し合いによってグループを結成した。結果的に、同種の仕事や経験を持つ方同士がグループを作ることが多かった。ただし全員男性のグループがある一方、年齢・経験共にバラエティに富んでいるグループもあった。

質問2：教材作成過程で、講師はどのように関わったのか。教材作成が目的化し、自己満足に陥る危険性はなかったか。

回答：本講座では各グループの自主的な取り組みを重視するため、教材の内容や構成に立ち入ることはしていない。しかし、毎回、講座の終了時に、各グループの到達点、変更点等の発表を聞き、その進捗状況を一覧で示し相互の確認とした。特に、講座期間内に完成可能な内容と分量であるかについては注意を喚起した。現実には、短期間にても関わらず相当の分量の充実した教材が完成したことから、各グループともかなりの

労力が払われたことが推察される。ただし、教材作成が目的化したとは考えておらず、各グループとも、実習を前提とした通過点として認識されていたものと把握している。

質問3：教材の評価と検証のフィードバックはどのように行ったのか。

回答：作成された教材について講師陣から直接的な評価を示すことはしていない。また、作成した段階で外国人が求めるニーズやレベルに合致するかを即座に判定することはできない。プレゼンテーション後の意見交換や支援実習を通して、教材の有効性について受講者自身による検証が行われたと考えている。なお、教材作成はサポートのあり方を考えるための具体策であり、教材を評価することは講座の目的となっていない。

5-2 実習に関して

質問：協力者を留学生に依頼したのは、講座の趣旨に合致するか。

回答：仕事をする外国人をサポートするボランティア講座という主旨からすると、実習の協力者を留学生とするのは妥当か、という指摘に関しては、主催側としても苦慮した点である。仕事を持つ外国人を長時間拘束するのが難しい、という現実的な対応から留学生に依頼したが、今後の検討課題としたい。

5-3 講座全般に関して

質問：外国人にとっては夜間の受講が想定される。その時間帯に対応できるボランティアを養成する意味から、講座も夜間に設定するのが望ましいのではないか。

回答：開講時間は、平日（火曜日）の午前中（10：30～12：00）であった。また実習は2週連続する平日（火曜日～金曜日、午前9時30分～午後3時）に行われた。講座の時間設定に関しては、講師間の日程調整や会場確保といった外的要因が大きい。また、募集要項に謳った通り、シニアを対象とした生涯教育の視点を併せ持つため、平日開講で問題なしと判断した。結果的には、応募者が多くお断りをした状況であったこと、受講者の出席率が高かったことからも土・日曜日を使って開講される講座が多い中で、平日開講に対する需要もある、といえよう。

その他、RTにおいて、「外国籍児童に対する分野も同様だが、このような大事な課題をボランティア任せにしてよいのか。ボランティアが多くを担うことで、かえって行政の対応が遅れるのではないか。」との意見があった。また、「ボランティアによって学ぶのは外国人だけではない。より多くを学ぶのは日本人である」との指摘があった。

6. 今後の展望

講座最終回のアンケートでは、受講者全員から講座で学んだことを今後のボランティア活動に活かしたいとの回答があった。講座の真価が問われるには、受講者それぞれの「仕事をする外国人サポート」実体験の場であろう。その活動を促進するために、受講者間の情報交換や活動の支え合いの場として、講座修了後も1年間のフォローアップ期間を設けている。その第1回目の情報交換会（2009年7月実施）には11名が参加した。また、全員参加によるメーリングリストも稼働している。

さらに、前述のように本講座は武蔵野大学の生涯学習講座の一環として持たれたものである。講座修了者には大学（大学院）の留学生に対する学習支援活動への参加も呼びかけ、7名が 2009 年度前期「大学院ビジネス日本語コース」への授業サポート活動に参加了。このようにサポートの場はさまざまに存在すると考えられる。

今後も今回の講座を通して得られた多くのものを生かし、生活する外国人と同じ地域に住む日本人の相互の学びと協働につながるようなボランティア活動のあり方を共に考えていきたい。

参考文献

- (1) 金田智子 (2008) 「『生活者』に必要な日本語：目標基準の開発に向けて」『東海大学シンポジウム 語言/人 越境時（ことば・ひと・越境）論文集』
- (2) 浜松市企画国際課 (2007) 『浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査』
- (3) 春原憲一郎他 (2004) 『にほんご宝船—いっしょに作る活動集—』アスク
- (4) 文化庁 (2008) 「平成 20 年度『文化庁日本語教育大会』」資料
- (5) 八木真奈美 (2008) 「『生活者としての外国人』とは誰か－『見える学習者』と『見えない学習者』－」『2008 年度日本語教育学会春季大会』予稿集
- (6) 米勢治子 (2006) 「『地域日本語教室』の現状と相互学習の可能性－愛知県の活動を通して見えてきたこと－」名古屋市立大学大学院人間文化研究科 人間文化研究第 6 号
- (7) (社) 日本語教育学会 (2008) 平成 19 年度文化庁日本語教育研究委嘱「外国人に対する実戦的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業）報告書」
- (8) (社) 日本語教育学会 (2009) 平成 20 年度文化庁日本語教育研究委嘱「外国人に対する実戦的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業）報告書」
- (9) AJALT (2009) 「学習者参加型カリキュラムの開発－『リソース型生活日本語』の発展的活用を目指して」『平成 20 年度文化庁日本語教育研究委嘱「生活者としての外国人」のための日本語事業 外国人に対する実戦的な日本語教育の研究開発報告書』